

第1回検討部会における具体的な施策についての主なご意見

県民文化部人権・男女共同参画課

○相談窓口の設置、情報の提供

▽相談窓口には、専門知識を有する相談員を配置してほしい。特に長野県は70以上の市町村の窓口のスーパーバイズ、コーディネートを行う職員が必要になると思う。

○心身に受けた影響からの回復

▽医療相談や、医療従事者の紹介等、保健医療サービス及び福祉サービスをもう少し具体化した方がいい。臨床心理士へのカウンセリング料の公費負担等を検討してほしい。

○居住の安定

▽転居する費用等転居支援まで踏み込むことはできないか。

▽不動産関係団体と協定を締結し、県営住宅だけではなく、民間の紹介や、仲介料の免除、家賃補助等、もう少し踏み込んだ内容を検討してほしい。

○経済的負担の軽減

▽犯罪被害者支援の肝になる部分だと思う。実際、すぐ生活に困り、お金が必要な方もいらっしゃるので、迅速な見舞金の支給などを考えてもらいたい。

○民間支援団体に対する支援

▽民間支援団体に対する財政援助を充実してほしい。

○支援に従事する人材の育成

▽人材の育成について、対象者が定まっていない。どこまで対象にするのか、対象者を広くとった方がいい。